

平成 17 年度第 7 回常務理事会議事録

日 時：平成 18 年 1 月 13 日（金）15：00～17：20

会 場：事務局 会議室

出席者：

理事長：武谷 雄二

理事：石塚 文平、稲葉 憲之、宇田川康博、岡井 崇、岡村 州博、落合 和徳、嘉村 敏治、
田中 俊誠、星 和彦、丸尾 猛、吉川 裕之、吉村 泰典、和氣 徳夫

監事：佐藤 章、藤井 信吾

幹事長：矢野 哲

幹事：小田 瑞恵、小原 範之、刈谷 方俊、北澤 正文、久具 宏司、小林 浩、小林 陽一、
古山 将康、澤 倫太郎、清水 幸子、下平 和久、角田 肇、長谷川清志、早川 智、
阪埜 浩司、平川 俊夫、平田 修司、藤森 敬也、堀 大蔵、村上 節

総会副議長：足高 善彦、松岡幸一郎

事務局：荒木 信一、桜田 佳久

資 料

第 7 回常務理事会業務担当理事報告並びに関連協議事項予定内容

1：第 6 回常務理事会議事録（案）

庶務 1：総会運営委員会委員、予算決算委員会委員の選出依頼

庶務 2：第 58 回総会資料タイムスケジュール（案）

庶務 3：欠番

庶務 4：厚生労働省「出生に関する統計の概況」

庶務 5：文部科学省「厚生科学審議会科学技術部会『ヒト胚研究に関する専門委員会』（第 3 回）及び科
学技術・学術審議会生命倫理・安全部会生殖補助医療研究専門委員会（第 2 回）（合同開催）に
おける講演依頼について（依頼）」

庶務 6：日本医学会「次期日本医学会会長および副会長候補者の推薦について（依頼）」

庶務 7：少子化対策次世代育成フォーラム

庶務 8：国際科学技術財団「2007 年（第 23 回）日本国際賞授賞対象分野決定のお知らせ及び推薦有資格
者のご紹介のお願い」

庶務 9：日本病理学会取り扱い規約検討委員会手島伸一先生からの卵巣腫瘍取り扱い規約（組織編）改
訂に関する書信

庶務 10：全国医学部長病院長会議「医学教育モデル・コア・カリキュラムの調査について（お願い）」

庶務 11：㈱メディカル・プリンシプル社『レジナビフェア 2006 in Osaka 医学生のための臨床研修指
定病院合同セミナー』科目別プレゼンテーションのご依頼」

会計 1-1：平成 17・18 年度事業・予算関連資料一覧

会計 1-2：平成 18 年度一般会計収支予算書（案）－予算査定委員会による修正後－

学術 1：周産期委員会提案「子宮収縮薬による陣痛誘発・陣痛促進についての留意点」について

学術 2：鳥取大学寺川直樹教授からの「子宮内膜症性嚢胞の悪性化とその予防に関する研究」に関する
提案書

社保 1：日本オルガノン(株)「下垂体性性腺刺激ホルモン製剤『ヒュメゴン』の供給不能」に関する書状

社保 2：同一手術野（複数手術の特例を含む）に係る手術の提示について

社保 3：内保連/医療技術評価希望書の評価結果（中間報告）

専門医制度 1：日本専門医認定機構「専門医制度評価委員会評価結果報告」

倫理 1：第 3 回理事会終了後の記者会見-着床前診断-に関する各紙記事

教育 1：産婦人科医育成奨学基金に関わる派遣若手医師募集についての書信

学会のあり方 1：産婦人科医療提供体制検討委員会設置のお知らせとお願い

学会のあり方 2：医師不足に関連する記事

広報 1：地方部会別パスワード登録率

広報 2：ACOG Web Membership の登録状況について

AOCOG2007 1-1：予算書（案）

AOCOG2007 1-2：準備スケジュール案

女性健康週間 1：平成 17 年度地方部会担当公開講座一覧

女性健康週間 2：三越日本橋本店および丸の内オアゾでの展開案

女性健康週間 3：女性の健康週間 2006 記念出版企画案概要

女性健康週間 4：女性の健康週間 2006 あたり先企業リスト

その他 1：平成 18 年度日本産科婦人科学会予定表

15：00、理事長、常務理事の総数 9 名全員が出席し、武谷理事長が開会を宣言した。武谷理事長が議長となり、議事録署名人として、理事長及び庶務・会計担当常務理事の計 3 名を選任し、これを承認した。

I. 平成 17 年度第 6 回常務理事会議事録（案）の確認

原案通り、承認した。

II. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 庶務（落合和徳理事）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

平野睦男功労会員（宮城）が 11 月 12 日に逝去された。（弔電等辞退）

白川光一名誉会員（福岡）が 12 月 18 日に逝去された。（理事長名にて弔電・生花手配済。1 月 22 日の教室葬に弔辞予定）

(2) 総会運営委員会委員、予算決算委員会委員の選出依頼について [資料：庶務 1]

各ブロック代表者宛に総会運営委員会委員、予算決算委員会委員の選出の依頼状を 1 月 5 日付で発送した。

(3) 第 58 回総会タイムスケジュール（案）について [資料：庶務 2]

特に異議なく、承認した。

(4) 第 61 回学術集会長候補者選定委員会を 2 月 17 日（金）に開催する。

(5) 大谷裁判

1 月 17 日に和解協議を開始する予定である。

(6) 日本病理学会取り扱い規約検討委員会委員手島伸一先生より、卵巣腫瘍取り扱い規約（組織編）の改訂に関する本会の動向につき照会があった（1 月 10 日）。本件について婦人科腫瘍委員会で対応致したい。[資料：庶務 9]

落合理事より「現行規約の改訂が必要な箇所を整理して欲しい旨病理学会に依頼している」との説明があった。

本件は婦人科腫瘍委員会で対応することを、了承した。

〔II. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省

①厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課より「出生に関する統計」の概況を受領した（12 月 19 日）。 [資料：庶務 4]

(2) 文部科学省

①文部科学省研究振興局ライフサイエンス課より「ヒト胚研究に関する専門委員会」及び「生殖補助医療研究専門委員会」(合同開催)における講演依頼があり、本会より講師として登録・調査小委員会 齊藤英和小委員長を派遣することとした。[資料：庶務5]

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本産婦人科医会

①第5回学会・医会ワーキンググループを1月23日に開催する予定である。

②医会東京都支部より、医会主催の第29回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会の後援名義使用許可についての依頼書を受領した(12月27日)。

経済的負担がなく、後援を応諾致したい。

特に異議なく、了承した。

(2) 日本医師会

特になし

(3) 日本医学会

①次期日本医学会長および副会長候補者の推薦について [資料：庶務6]

平成18年2月22日(水)に第73回日本医学会定例評議員会が開催予定であり、本会から田中憲一代議員が出席するが、本会から次期日本医学会長候補者1名および副会長候補者3名を1月31日までに推薦する必要がある。ついては田中代議員より本会としての推薦者を第7回常務理事会で諮って欲しいとの依頼があった。

(4) 日本小児科学会

①本会・小児科学会合同にて1月19日開催予定の少子化対策次世代育成フォーラムについて

[資料：庶務7]

(5) 全国医学部長病院長会議

全国医学部長病院長会議より「医学教育モデル・コア・カリキュラムの調査について(お願い)」の書信を受領した(12月12日)。(回答期限：1月27日) [資料：庶務10]

武谷理事長「これは今後改めるべき点があれば改善していくことを前提とした調査なのか。研修指定病院も産婦人科医不足で悩んでいて中々手が回らない。一方、産婦人科は必修の診療科ということで1ヶ月～3ヶ月来て頂いている。残念ながら平成18年度の卒後研修終了後の産婦人科希望者は芳しくないと聞いている。産婦人科はどの診療科に行くにも必須のものであり、産婦人科抜きには卒後研修は考えられないので産婦人科を入れて欲しいと依頼した経緯がある。教育委員会の星委員長は病院長でもあり、これを纏めるには格好のお立場かと思われる」

和氣理事「各科のローテーション期間の見直しは必要ではないかと思う」

吉川理事「日本では救急医療に関し産科や小児科について救急部で対応していない。救急医療は救急部を介して各科をやることになるが、産科を救急部が扱わないというのは、一般の医者が(産科を)出来る必要がないとの前提があるものと思う。まずその辺りを変える必要がある。また、米国では産婦人科医・ファミリードクターや救急部の医師を含めれば産科医療に関係のある医師は全体の1/3位いる体制で医療が動いている。日本は4%程度である。スーパーローテートの中で産科を回った以上セミプロであり、救急医療の状況を鑑みても産科をスーパーローテートの中に残すべきである」

武谷理事長「期間に関しては病院長の裁量マターであり、どこまで学会として主張できるか難しい点がある。コア・カリキュラムは全員が学ぶわけであるが、その割りに産婦人科の入局者が研修制度発足以前より減少している。産婦人科の状況を充分学んだ上で、更に産婦人科に関心を持つことに繋がるような研修を考えたい」

〔Ⅳ. その他〕

(1) (財) 国際科学技術財団より2007年(第23回)日本国際賞授賞対象分野決定のお知らせ及び推薦有資格者のご紹介のお願いについての書信を受領した(2月19日)。2007年(第23回)日本国際賞授賞対象分野を機関誌及びホームページに掲載することと、日本国際賞の推薦有資格者を1月末日までに

紹介して欲しいとの依頼である。[資料：庶務 8]

(2) (社)日本家族計画協会より、「平成 18 年産婦人科医とコ・メディカルのための OC 啓発セミナー」の後援名義使用許可についての依頼書を受領した(12月19日)。

経済的負担がなく、後援を応諾した。

特に異議なく、了承した。

(3) 日本医療情報学会より平成 18 年 6 月 30 日～7 月 1 日に神戸市で開催される第 10 回医療情報学会春季学術大会(シンポジウム 2006)の共催若しくは協賛の依頼があった。

経済的負担がなく、協賛を応諾致したい。

特に異議なく、了承した。

(4) (株)メディカル・プリンシプル社主催の「レジナビフェア 2006 in Osaka 医学生のための臨床研修指定病院合同セミナー」(2月26日開催)にて、産科婦人科医のアピールの場としてプレゼンテーションを行ったかどうかとの提案があった。[資料：庶務 11]

岡村理事より同社より提案のあった経緯につき説明があった。

嘉村理事「九州でも半年前に九州厚生局が中心となって同じようなことを行った。産婦人科、麻酔科、救命救急の 3 科が別枠で時間を貰いそれぞれ無料でアピールした。終了後の 3 科の感触としては、暖簾に腕押し的なところがあり、もう一工夫必要ではないかと感じた」

落合理事「庶務としては、臨床研修指定病院合同セミナーには本会として誰かが出席してアピールすべきと考える」

以上協議の結果、本会として臨床研修指定病院合同セミナーにてプレゼンテーションを行うこととし、人選については武谷理事長と落合理事に一任することを、承認した。

吉川理事より「あり方検討委員会より提案したいが、医師のリクルートに関連してポジティブに産婦人科医療をアピールするプロモーションビデオを広報で作って頂きたい。ビデオがあれば本件のような場合でも有効に利用できる」との提案があった。

稲葉理事「広報のみならず教育委員会および女性の健康週間委員会の 3 委員会で検討したい」

石塚理事「去年の女性の健康週間でも一般向けに纏めた資料を出している。協力して作って参りたい」

以上協議の結果、プロモーションビデオを製作する方向性を、承認した。

2) 会 計 (岡村州博理事)

(1) 各部署・委員会に依頼した平成 17 年度経費支出見込及び平成 18 年度事業計画書(平成 18 年度予算申請額を含む)の取り纏め結果と予算査定委員会(1月6日開催)の査定結果について

[資料：会計 1-1、1-2]

①平成 17 年度決算見直し

②平成 18 年度各部署・委員会からの予算申請及び事業計画

③平成 18 年 1 月 6 日の予算査定委員会の査定結果について

荒木事務局長より資料に沿って報告があった。

要点は以下のとおり。

1. 平成 17 年度一般会計決算見込について：収入面は当初予算通りであるが、支出面では主に広報委員会費 8.9 百万円および IT インフラ整備事業費 3.0 百万円につき予算の執行がなかったため、収支差額は当初予算 24.7 百万円の赤字に対し、決算は 12.7 百万円の赤字を見込む。

2. 平成 18 年度一般会計予算について：収入面は会費免除会員の増加(平成 17 年 11 月末現在会員数に占める会費免除会員数の比率は 10.3%)により会費収入は一層厳しさを増している。役員改選前年度における会費納入率の向上および新医師卒後臨床研修終了初年度による新会員の増加を見込んでも、会費収入は平成 17 年度並みの 246.7 百万円と見込まれる。また、機関誌刊行協力費収入の減収が見込まれることから平成 18 年度の事業活動収入は平成 17 年度決算見込対比 2.5 百万円の減収となる見込みである。他方、支出面では各部署・委員会の申請通りとすると、同対比 24.8 百万円増加することとなる。この結果、収支差額は 40 百万円の赤字を見込む。

3. 但し、支出の主な増加要因として研修コーナー製本費用 7.8 百万円を計上しているが、これは「産

婦人科研修の必修知識 2007」発刊に伴う経費で言えば先行投資であり、当期中に 5 百万円の売上げを見込み、また、次期の売上げはそのまま収益に貢献することとなる。

岡村理事より以下の説明があった。

1. 1 月 6 日の予算査定委員会にて、40 百万円の赤字予算を組むのは認めがたいとの議論があった。慎重な議論の結果、資料 1-2 にある通りの予算編成とした。主たる変更点は、(1) 収入面では、機関誌刊行協力費収入を前年度並みの 26 百万円とした、(2) 支出面では、①専門委員会費を削減、②会員データシステムインフラ整備事業費はシステムを新しく構築する必要性があり予算申請額を全額承認、③従来一般会計から学術講演会会計に 20 百万円を繰入れていたが、これを実施しないこと、④従来支出していた総会費・地方部会長会費計 3.2 百万円についても、会場費であることから学術講演会会計の中で遣り繰りし、一般会計から除くこととした、⑤一方で、学術講演会を開催する準備資金が必要であることから、10 百万円を一般会計から学術講演会会計に繰入れることとする。これは仮払金的な性格であり、当期中に学術講演会会計から一般会計に繰戻すこととする。この結果、収支差額は 7.8 百万円の赤字まで圧縮した。なお、研修コーナー製本費用 7.8 百万円はそれ以上の収益を上げるための投資であることご理解頂きたい。

2. 会費免除会員の資格要件の見直しについて年齢を上げる方向性を運営委員会で検討して頂きたい。

3. 学術講演会会計に外部監査を導入することを提案し、予算査定委員会で認められた。この方向性で会計としては進めたい。

武谷理事長「学術講演会に関し学術集会長に個人的負担を強いることは絶対に避けることとし、本会が責任を持って支援する。学術集会長は会計収入状況を充分勘案して学術講演会を企画して頂ければ有難い。本会の会計自体も苦しいが、会計を巡る外部環境も変化しつつあり、従前からある本会の運営方法をしづらくするファクターが生じている状況を斟酌頂きたい」

丸尾理事「会計の透明性が求められており、第 58 回学術集会から外部監査を導入することは時代の流れとして当然と思う。一般会計から学術講演会会計への 20 百万円並びに総会費・地方部会長会費計 3.2 百万円の支出を行わないことについては了承する。使途未定の資金を保有したくないので準備資金 10 百万円の受け皿として教室内に入金口座を作りたくない。入金口座については検討して欲しい。今後事務局は経理のみならず展示、ランチョンや広告等の活動に関与しなくてはいけない。そのノウハウを事務局の未だ採用されていない人材に求めるのは現時点では極めて難しい。本年 4 月以降 1 年間を学習期間として、業務委託会社において、時系列でどの時期にどのリストに基きどのような働きかけをするのかについてのノウハウを明文化したものを作成し、次の集会長に引継げるようにしたい。蓄積されたノウハウが明文化され、引継ぎが可能となった時点で、事務局内に専任者を採用する。このことを理事長の言われる段階的取り組みとしてお願いしたいと思う。そこを了解して頂ければ、23 百万円が支出されなくなったことは大きな問題ではなく、学術講演会の運営をスムーズに出来ると思う」

岡村理事「入金口座については会計上等の問題点をクリアにする必要があるので公認会計士とも相談したい」

丸尾理事「人材を採用する経費（20 万円/月程度）を業務委託費に加算することにより、（業務委託会社が）専任者を採用して時系列での業務資料をきちんと作成し、その資料を基に学会本部がノウハウを蓄積していくことが、安定した継続性に繋がると思う。準備資金の 10 百万円は学術集会長ではなく学会事務局等第三者が管理すべきと考えるが、集会長名義の口座開設が望ましい場合にはその方向で対応したい」

武谷理事長「丸尾先生の仰ることの趣旨は理解できる。今の議論は学会の固定化の最も核心的な部分であり、今までは場所だけに議論が終始してきたが、本来は本件が一番根本の問題である。これが未解決であったので、このような問題が生じている。今後の学術集会長は出来るだけこのようなことに悩まれないように致したいと考えている。外部委託とするか学会の内部で準備するのかは、公認会計士ともよく相談して当事者間で詰めていきたい」

和氣理事「業務委託会社から請求してもらい、都度支払うことで如何か」

岡井理事「準備資金は委託業者ではなく学術集会長が管理すべきと思うが、それが出来なければ学会本部が管理すべきと思う」

丸尾理事「ゴールは学会本部に事務の専門家を 1 人設置する方向性との認識で宜しいか」

武谷理事長「そのように想定している」

吉村理事「将来的には学術講演会会計を一般会計に統合することは考えていないのか。他の学会はそのような方向性にあると聞いている。文科省も担当校ではなく学会自体が管理するよう指導しているの

ではないか。将来的には本会もそのように考えないといけない」

和氣理事「基本的には学術講演会会計は本部で責任をもって管理することとなる。但し現状は予算的に人を採用する余裕がないため、窮余の一策としてこのような方法を採用している。現状では業務委託会社から請求がある都度支払うことで宜しいのではないかと」

藤井監事「担当校は従来の20百万円の枠内で事務員を雇用している。その20百万円を一般会計に残す形で今後やっていくならば一般会計からの支払で事務員を雇用することは充分可能である。そのような方向性で積極的に考えて頂きたい」

武谷理事長「早急に学術集会長、会計担当理事、総会会場固定化評価委員会、事務局長を中心にこの問題を議論して頂きたい」

丸尾理事「教室内での専属の事務員の採用に関し、その費用の支払方法について確認したい」

岡村理事「具体的方法については丸尾先生と別途協議したい」

落合理事「従来の学術集会の規模や予算を前提に学術集会長に手を上げて頂いたにも拘らず、事後的にこのような話となり学会としてご迷惑をお掛けし申し訳ないことと思う」

藤井監事「そのような考え方をすると、話が非常におかしくなる。実際の会計がどういう状況かということ一度見られたらそれ程卑屈になる必要はない」

吉村理事より「機関誌発行費として57百万円を計上しているが、機関誌発行を隔月にすれば支出を削減できるのではないかと。編集で検討して頂きたい」との提案があった。

岡井理事「ご意見を踏まえて編集で考えていきたい。本会の事業費支出と事務費支出の割合は3:1であるが、これは4:1に出来ると思う。事業はそのために会員が会費を納めているのであり、基本的には事業を縮小したくない。従って経費はまず事務費から削減すべきと考える。機関誌が会員の役に立っていないということであれば、縮小の方向で考えるが、役に立っているのであれば事業の大事な部分として継続していきたい。その辺りをしっかりと検討したい」

武谷理事長「役に立つというのが至上命令なので、プライオリティーを良く考えて検討して頂ければと思う」

星理事「本職が編集担当の時に隔月発行を検討したが、それに伴い広告収入も半減するので結局収支は変わらないという試算であった。字を小さくし、頁数を削減し、紙を薄くして、削減できるものは削減してきた。従って変更するならば、根本的な部分から考えなければいけない」

嘉村理事「機関誌を電子ジャーナル化することや、パスワード登録者には電子ジャーナル、未登録者には機関誌で対応した場合は予算的にはどうなるか」

岡村理事「広告収入が減収となる。バナー広告は廉価である」

佐藤監事「パスワード登録が50%を超えたところで、再度電子ジャーナルについて議論して頂きたい。見てくれる人が増えればバナー広告は高く出来る」

以上協議の結果、本年度決算見込み及び来年度予算を、承認した。

3) 学 術 (和氣徳夫理事)

(1) 会議開催

特になし

(2) 周産期委員会提案「子宮収縮薬による陣痛誘発・陣痛促進についての留意点」について

[資料：学術1]

第3回理事会の審議の結果、委員会提案を会員に呈示し、意見を伺うこととなり、ホームページに掲載した。

(3) 鳥取大学寺川直樹教授より「子宮内膜症性嚢胞の悪性化とその予防に関する研究」の着手に関する提案書を受領した(11月30日)。
[資料：学術2]

学術委員会で判断の上、答申することを、承認した。

(4) 低用量経口避妊薬(OC)の医師向け情報提供資料(改訂版案)について、医会など関係各団体の了承を得た上で、本会の会員用ホームページに掲載することと致したい。

特に異議なく、承認した。

4) 編 集 (岡井 崇理事)

(1) 会議開催

- ①編集会議を1月13日に開催した。
- ②JOGR編集会議を1月20日に開催する予定である。

(2) ①JOGRの事務局移管ならびに電子投稿(2月1日開始)受付の準備を進めている。

②平成18年2月1日よりJOGRの投稿受付を完全に電子投稿へ移行することとし、日産婦誌、日産婦HPおよびJOGR誌にアナウンスを行った。

(3) 電子投稿化に伴いJOGR編集業務の負担増大が予想されるため、編集担当幹事を増員することとした。

矢野幹事長より「1名増員する。理事の先生の大学から幹事を出して頂いているが、編集委員としてそれ以外の大学から若手を募って編集会議に出席して頂き、査読等をしてもらうことを考えている」との報告があった。

5) 渉外(丸尾 猛理事)

[FIGO関係]

(1) Chair-Scientific Programme CommitteeのDr. Hoより、武谷理事長宛に、2006年11月5～10日にKuala Lumpur(マレーシア)で開催されるXVIIIth FIGO World CongressにおいてEndometriosisのセッションの座長を依頼したい旨の書面を受領した(1月10日付)。

[AOFOG関係]

(1) AOFOGのSecretary-GeneralであるDr. Sumpaicoより、2005年後半1/4期の事業報告ならびに2006年前半1/4期の事業計画を示す書面を受領した(1月2日付)。事業計画の主な項目に、2007年東京でのAOCOG開催計画、1957-2007年間におけるAOCOGの最重要事業をまとめたAOCOG Coffee Table Bookを刊行することが挙げられている。

[ACOG関係]

特になし

[その他]

(1) Dr. Vickiより、2006年6月1～4日に横浜にて開催される9th SIDS International Conferenceと共に開催される2006 International Stillbirth Alliance (ISA) Stillbirth Meetingへの抄録提出期限が1月31日まで延長した旨を伝える書面を受領した(1月10日付)。

6) 社保(嘉村敏治理事)

(1) 会議開催

特になし

(2) 日本オルガノン(株)より、下垂体性性腺刺激ホルモン製剤「ヒュメゴン」の供給が不能となる旨通知があった(12月27日)。については同社が現在販売中の遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン(recFSH)製剤であるフォリスチム注の排卵誘発の効能追加の早期承認につき同社より本会の支援依頼があった。

[資料: 社保1]

嘉村理事より「内分泌領域でstudyをしていけばそれを基に理事長名で要望書を提出したい」との説明があった。

吉村理事「リコンビナントは排卵誘発に使用できないので、厚労省に申請中であるが未だ承認されていない。中国でもクロイツフェルトヤコブ病が起こっており、中国から原料を輸入している他の製薬会社も早晚同様の問題が生じるのでリコンビナントに変えていかななくてはならない。しかし、保険適応がないので排卵誘発に自費でしか使用できない。3～4年後には我が国もリコンビナントに変えていかななくてはならないと思う」

以上協議の結果、生殖・内分泌委員会での検討を踏まえた上で、理事長名で要望書を提出する方向性を、承認した。

落合理事より「最終的に案が出たら、疑義解釈委員会にも提出したいので宜しくお願いしたい。また、1月11日に中医協が開催され、我が国の医療の中で今後重点的に対応していくべき領域ということで、産科医療に関する評価、特にハイリスク分娩管理料は議論もなく正式に中医協を通った」との報告があった。

(3) 外保連の手術委員会を通じて、厚生労働省から同一手術野（複数手術の特例を含む）に関わる手術の提示を行って欲しいとの要望があった。〔資料：社保2〕

(4) 婦人科細胞診の婦人科材料の範囲について

厚生労働省との診療報酬点数に関する協議会（平成17年3月23日開催）の際、保険局医療課長より婦人科材料の範囲を明確にしてほしいとの依頼を受け、検討の結果「1. 通知の変更：婦人科材料は膣、子宮腔部、子宮頸管および子宮体部から採取したものをさす、2. 告示の変更：婦人科材料の項目を子宮腔部細胞診、子宮頸管細胞診、子宮体部細胞診に変更の2点を示し、1. 通知の変更が手続き的に容易と思われる」と回答した。

(5) 平成20年度以降の外保連への診療報酬点数改定要望書提出について

- ①平成18年度診療報酬点数改定要望書提出に於ける要望項目
- ②今後の要望書提出のためのデータ収集等に関する対応について

(6) 内保連/「医療技術評価希望書」の評価結果（中間報告）について〔資料：社保3〕

7) 専門医制度（宇田川康博理事）

(1) 会議開催

- ①第4回中央委員会を1月28日に開催する予定である。

宇田川理事より「専門医制度に関わる諸問題につき討議する予定である」との報告があった。

(2) 平成18年度専門医認定二次審査筆記試験問題の作成について

東京から福岡までの各大学教授・助教授68名に問題作成を依頼した（12月5日）。

(3) 認定二次審査（面接試験）担当者推薦依頼

平成18年度専門医認定二次審査は平成18年7月29日（筆記試験）、7月30日（面接試験）の2日間、東京と大阪の2会場で開催される。面接試験担当者の選出は本年度と同様に各地方委員会委員長に対し、推薦かたを依頼した（12月19日）。

(4) 日本専門医認定制機構より基本領域専門医調査ヒアリングについての評価結果報告を受領した（12月27日）。〔資料：専門医制度1〕

宇田川理事より「適切な産婦人科専門医数の算出根拠、経験すべき症例内容・例数の根拠を示すことや、目標に医療倫理、リスクマネジメントを加えるなど、改善点の要望があり、委員会で検討したい」との報告があった。

武谷理事長「産婦人科医の絶対数が少ない上に更にサブスペシャリティーに分離されてしまうと益々医師不足が顕在化する。各サブスペシャリティーとの調整をうまく行ないたい」

落合理事より「従来本会主導で各サブスペシャリティーと調整・情報交換を行ってきた。今後も本会が中心となってサブスペシャリティーを纏めていきたいが承認して頂けるか」との提案があった。

武谷理事長「仏はつくったものの如何に魂を入れるかについては各学会で未だ議論されていない。その辺りは今後の課題ではあるが、英知を集めて産婦人科の混乱を避ける形で纏めていきたい。提案の件については庶務を中心に行って頂きたい」

以上協議の結果、落合理事の提案事項につき、承認した。

8) 倫理委員会（吉村泰典委員長）

(1) 本会の見解に基づく諸登録（平成17年12月31日）

- ①ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：55 研究
- ②体外受精・胚移植、およびGIFTの臨床実施に関する登録：658 施設

- ③ヒト胚および卵の凍結保存と移植に関する登録：558 施設
- ④顕微授精の臨床実施に関する登録：390 施設
- ⑤非配偶者間人工授精の臨床実施に関する登録：22 施設

(2) 会議開催

- ①第8回登録・調査小委員会を12月21日に開催した。
- ②第1回慶應義塾大学からの着床前診断審査小委員会を1月18日に開催する予定である。

(3) 着床前診断の適応に関するワーキンググループ答申について、ホームページに掲載し1月31日を期限に意見を聴取している。

吉村理事より「一般を含め現在24件の意見を受領した。非会員の方々より多くの意見を頂いている。是非やるべきとの意見が多数であり、反対意見は4件程である。頂いた意見を参考に答申案を修正し、次回倫理委員会で検討したい。なお、会告に関する意見は現在0件である」との報告があった。

和氣理事「臨床研究として賛成であるということか」

吉村理事「そうである。賛成意見のうち15件ほどは本法の実施を強く支持する意見である」

(4) 第3回理事会終了後の記者会見に関する各紙の記事 [資料：倫理1]

9) 教育 (星 和彦理事)

(1) 会議開催

①教育委員会打合せ会を12月16日に開催し、「産婦人科研修の必修知識2007」と同時期に「産科婦人科用語集・用語解説集」改訂版を発行する方針とした。

(2) 「産婦人科研修の必修知識2004」について

①1月12日現在2,943部の販売実績になっている。

星理事より「2007年版は2000冊を発刊する予定である。2004年版とは違った切り口で販売をする予定であり、販売促進に向け、先生方のご協力をお願いしたい」との要請があった。

(3) 「産婦人科医育成奨学基金」による若手産婦人科医を対象とする海外研修派遣支援につき、台湾産婦人科学会(TAOG)・ACOG会議・SOGC会議に派遣する希望者の応募を開始した。[資料：教育1]

星理事より「TAOGは1月20日を締め切りとしているが、現在まで応募1名、問い合わせ2名である。宜しく願いたい。理事長・渉外担当常務理事・庶務担当常務理事等と相談して選考委員会の委員を決定したいと考えている。委員の腹案として、理事長、現在決定している3名の学術集会長、学術・庶務・会計・渉外各担当常務理事、学会のあり方検討委員会委員長、教育委員会委員長・副委員長、幹事長、教育担当幹事を考えている。選考委員会は通信での開催もありうることをご了承願いたい」との報告があり、了承した。

岡井理事より申請書の様式につき意見が示され、次年度の募集の際に修正を検討することを、了承した。

III. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 学会のあり方検討委員会 (吉川裕之委員長)

(1) 会議開催

①ガイドライン作成のための準備打合せ会を1月13日に開催した。

吉川理事より「本日医会から木下副会長、川端常務理事、本会から落合常務理事、水上教授、本職が出席し、ガイドライン作成のための準備打合せ会を開催した。方針として、学会・医会から委員をそれぞれ5名ずつ選出し、ガイドライン作成プロジェクトチーム(仮称)を立ち上げ、ガイドライン作成に関する具体的な計画を立てる。専門学会で作成されない産婦人科の一般診療に関わるガイドラインを作成する。ガイドラインの目的は一次医療を行っている先生に提供することにもあるので、学会・医会が共同して作成する。ガイドラインという言葉自体に誤解があり、その辺りも含めてプロジェクトチームで検討することとなる。なお、同プロジェクトチームの委員長は水上教授とし、本会からの委員5名については同教授に一任したい」との報告があり、了承した。

②第6回学会のあり方検討委員会を1月13日に開催した。

吉川理事より「本日のあり方検討委員会で主に議論したのは以下2点である。①医師のリクルートにもっと力を入れる、プロモーションビデオの作成もその一環である、②女性医師の参加に関して本会は積極的に行動を起こす、代議員や各委員会委員の選任の際に適正な女性の比率を考慮（例えば各委員会等で委員のうち原則20%を女性とするなど）して選考する等、女性会員の意見が反映できるような仕組みを庶務で検討して頂きたい」との報告があった。

武谷理事長より「民主的な方法で代議員を選出する場合には人為的な操作は難しいが、ある程度委員長の裁量で委員を選べる場所では出来るだけジェンダーの配分を考慮してやって頂くことで宜しいか」との意見が示され、了承した。

③産婦人科医療提供体制検討委員会の第3回グランドデザイン検討チーム・実態調査分析チーム合同会議を2月10日に開催する予定である。なお、「産婦人科医療提供体制検討委員会設置のお知らせとお願い」をホームページに収載し、会員への周知と意見を聴取している。[資料：学会のあり方1]

(2) 吉川理事より全国周産期医療データベース調査の進行状況につき説明があった。

(3) 医師不足に関連する記事について [資料：学会のあり方2]

2) 広報委員会（稲葉憲之委員長）

(1) パスワード登録状況（12月29日現在） [資料：広報1]

在籍会員 15,530名

登録済会員 7,382名 登録率 47.5%

稲葉理事より「第58回学術講演会に広報のブースを設置することとした」との報告があった。

(2) 会議開催

①第3回広報委員会を1月13日に開催した。

(3) ACOG Electronic Membershipの登録状況の取り纏め結果について [資料：広報2]

稲葉理事より「12月28日時点のパスワード登録者7,382名に対し、不参加希望者15名およびreturn mailによるメールアドレス不明者1,001名あり、差引き6,300余名につき早急にACOG Electronic Membershipの登録の手続を開始して宜しいか諮りたい」との提起があり、特に異議なく、承認した。

3) AOCOG2007 組織委員会（武谷雄二委員長）

(1) 会議開催

①第2回AOCOG2007実行委員会を12月17日に開催した。

(2) 予算案および今後のスケジュール概要について [資料：AOCOG2007 1-1、1-2]

矢野幹事長より「登録料は50千円に決定した。また、専門医制度にも関連するが、専門医のシールを3枚渡すことを考えている。多くの方に参加して頂きたい」との報告があり、併せてスケジュール案に沿って各担当部門の活動を始動して頂くよう要請があった。

4) 生殖医療評価機構検討委員会（田中俊誠委員長）

田中理事より「会告の見直しの承認後、生殖医療施設の評価をどのようにするかについての素案を来年度中に纏めたい」との報告があった。

5) 女性の健康週間委員会（石塚文平委員長）

(1) 会議開催

①第7回女性の健康週間委員会を12月22日に開催した。

石塚理事より「働く女性の健康サポート調査の調査結果を取り纏め中であるが、常務理事会に報告後再度プレス向け勉強会を開催したい。また、ポスターを2月の機関誌に同封して会員に配布するので、是非各施設に掲示して頂きたい」との要請があり、了承した。

(2) 平成 17 年度公開講座状況について [資料：女性健康週間 1]

(3) 三越日本橋本店および丸の内オアゾでの展開案について [資料：女性健康週間 2]

(4) 女性の健康週間 2006 記念出版企画案概要について [資料：女性健康週間 3]

石塚理事より出版企画を進めてよいか諮られ、田中理事よりタイトルに関し修正をした方がよいのではないかとの意見が示された。協議の結果、学会が監修するので誤解を招かない表現とすることで、出版する方向性を、了承した。

(5) スポンサー交渉先企業リストについて [資料：女性健康週間 4]

石塚理事より「スポンサー企業のリクルートが難航している。展示、イベント、手帳等協力して頂ける企業があれば推薦頂きたい」との要請があった。

岡村理事より「平成 18 年度の事業計画にロゴの変更とあったが、内容につきご教示頂きたい」との質問がなされた。

石塚理事より「基本的な形状は変更しないが、専門的なデザイナーに依頼し、少しモディファイして国際的に通用するロゴを作成したい。そのための費用として 30～50 万円を予算として計上した」との回答があった。

以上